

事業計画書目次

[鶴見 区]

3款 2項 1目

自主企画事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	鶴見区人材育成推進事業	1,165	1,165	1,165	1,165	0	0	
2	魅力ある区役所づくり事業	15,206	12,052	16,244	13,128	△ 1,038	△ 1,076	
3	発見つるみ！～データでみる鶴見区～	438	428	520	510	△ 82	△ 82	
4	鶴見区広報・広聴事業	3,202	2,107	3,001	2,024	201	83	
5	鶴見区環境行動推進事業	2,000	2,000	1,152	1,152	848	848	○
6	「千客万来つるみ」プロモーション事業	7,500	7,500	7,650	7,650	△ 150	△ 150	○
7	つるみ・地域の課題解決事業	4,000	4,000	4,950	4,950	△ 950	△ 950	
8	商店街魅力発信事業	1,800	1,800	1,300	1,300	500	500	○
9	多文化のまち・つるみ推進事業	14,626	14,626	14,503	14,423	123	203	○
10	地域活性化支援事業	3,500	3,500	3,500	3,500	0	0	
11	つるみクリーンタウン事業	3,412	3,412	3,519	3,519	△ 107	△ 107	
12	自治会町内会振興事業	3,694	3,694	3,115	3,115	579	579	○
13	鶴見区新たなチャレンジ応援事業 (つるみ・地域の課題解決事業から分化)	1,220	1,220	1,100	1,100	120	120	○
14	防災活動推進事業	14,700	14,700	13,770	13,770	930	930	○
15	放置自転車対策事業	4,707	4,707	5,480	5,480	△ 773	△ 773	
16	交通安全推進事業	2,069	2,069	2,309	2,309	△ 240	△ 240	
17	鶴見区防犯活動支援事業	2,080	2,080	2,774	2,464	△ 694	△ 384	
18	地域文化・区民活動推進事業	2,982	2,894	2,845	2,757	137	137	
19	区民スポーツ振興事業	550	550	550	550	0	0	
20	青少年健全育成事業	1,195	1,195	1,450	1,450	△ 255	△ 255	
21	つるみDE子育て応援事業	5,332	5,332	2,851	2,851	2,481	2,481	○
22	つるみの未来を育てる保育所事業	3,811	3,811	5,229	5,229	△ 1,418	△ 1,418	○
23	鶴見区虐待予防事業	3,073	3,073	2,574	2,574	499	499	
24	鶴見・あいねっと推進事業	1,031	1,031	1,347	1,347	△ 316	△ 316	
25	ヘルスアッププラン	1,926	1,926	1,693	1,693	233	233	○
26	「広げよう見守りの輪」推進事業	1,470	1,470	1,776	1,776	△ 306	△ 306	
27	感染症対策事業	719	719	1,109	1,109	△ 390	△ 390	
28	鶴見区障害児・者暮らしいきいき事業	475	475	525	525	△ 50	△ 50	
29	鶴見区高齢者はつらつ生活応援事業	1,268	1,268	1,145	1,145	123	123	○
30	生活衛生サポート事業	673	673	848	848	△ 175	△ 175	
	計	109,824	105,477	109,994	105,413	△ 170	64	

事業区課	鶴見区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	鶴見区人材育成推進事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,165	0	0	0		1,165
令和4年度	1,165	0	0	0		1,165
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	3,049	2,986	3,086	1,165	1,165	1,165
市債+一般財源	3,049	2,986	3,086	1,165	1,165	1,165
決算						
事業費	2,453	8,383	6,380			
市債+一般財源	2,453	8,383	6,380			

事業概要	全職員が鶴見区に対する愛着を持ち、「チームつるみ」の一員としてより一層意欲・能力を発揮できるよう、人材育成に取り組むとともに、庁内のコミュニケーション・情報共有を促進し、業務効率化を図ります。 また、区民一人ひとりが人権問題の重要性を認識し、人権感覚を磨く機会を得られるよう、市民向け人権啓発講演会を開催します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市職員研修規程、横浜市人材育成ビジョン、横浜市人権施策基本指針 等							
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 4「区民サービスの向上」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 人材育成推進 職員として必要なスキルの習得や意識改革に繋げる。 ・人権啓発研修：責任職グループ研修、総務課主催の職員向け研修等を実施することで鶴見区の地域特性に応じた人権意識を区職員が身に付けるよう、人材育成を行う。 ・職員企画・提案型研修を実施することで、互いに教え学びあう職場風土を醸成し、主に若手職員の人材育成を行う。 ・その他研修：転入職員研修、人材育成研修ほか</p> <p>2 人権啓発 区民一人ひとりが人権問題の重要性を認識し、人権感覚を磨く機会を設ける。 ・区民向け人権啓発講演会の開催</p>							
根拠・データ等	・過年度実績等に基づき積算							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
人材育成関係 研修受講者数	単位	目標	300	300	320	320	320	320
	人	実績	310	310				
人権啓発講演会参加者数 (オンライン受講含む)	単位	目標	-	-	500	700	700	700
	人	実績	未実施	未実施				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 6月～ 職員向け人権啓発研修 10月～ 職員企画・提案型研修 11月 区民向け人権啓発講演会 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	人材育成推進	201	201	0	
	②	人権啓発	964	964	0	
細事業合計			1,165	1,165	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	武 規和	真野 真純	徳田 明美 係

事業区課	鶴見区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	魅力ある区役所づくり事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	15,206	0	0	3,154		12,052
令和4年度	16,244	0	0	3,116		13,128
増△減	△ 1,038	0	0	38	0	△ 1,076

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	11,986	15,038	13,426	15,206	15,206	15,206
算 市債+一般財源	10,117	12,229	10,525	12,052	12,052	12,052
決 事業費	19,465	24,788	12,636			
算 市債+一般財源	16,542	21,704	9,482			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内環境や感染症対策を踏まえた清潔かつ快適な区役所環境の整備を図り、区民等が利用しやすい安全な区役所の実現を目指します。 ・ 子どもを伴って来庁する区民等の利便性を向上させるため、同伴の乳幼児を一時的に預かります。 							
事業開始年度	平成6年							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区役所一時託児施設運営要綱、鶴見区役所一時託児サービス保育要領、鶴見区役所一時託児推進事業実施要領、横浜市電子市役所推進に関する要綱 等							
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 4「区民サービスの向上」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①来庁者が利用しやすい、安全な区庁舎づくりを目的とします。 ②清潔かつ快適な区役所環境の整備を図り、区民が利用しやすい区役所の実現を図ります。 ③ICT化の活用により、Web会議のための環境整備や庁内のペーパーレスを促進することで、業務効率化を図ります。							
根拠・データ等	市民局実施 横浜市窓口サービス満足度調査結果							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
窓口サービス満足度調査	単位	目標	-	-	初回のため未設定	前年度より改善	前年度より改善	前年度より改善
		実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成6年度 事業開始 令和5年度 鶴見区人材育成推進事業から細事業・ICT活用推進事業を移行							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 魅力ある区役所づくり事業	10,720	11,778	▲ 1,058	過去の実績に基づく減
	② 一時託児サービス事業	1,668	1,648	20	一時託児施設の営業日数の増
	③ ICT化の活用促進	2,818	2,818	0	
	細事業合計	15,206	16,244	▲ 1,038	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整
	武 規和	杉山 裕一	西嶋 友希

事業区課	鶴見区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	発見つるみ！～データでみる鶴見区～			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	438	0	0	10	0	428
令和4年度	520	0	0	10	0	510
増△減	△ 82	0	0	0	0	△ 82

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	778	799	520
市債+一般財源	768	789	510
決算			
事業費	442	399	372
市債+一般財源	429	386	372

令和6年度	令和7年度	令和8年度
438	438	438
428	428	428

事業概要	各種統計データをコンパクトにわかりやすくまとめ、冊子を発行する。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 4「区民サービスの向上」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	各種統計データを用いて鶴見区の特徴をわかりやすく説明する。 【発行概要】 発見つるみ (1) 様式(予定)：A4版 24頁 カラー印刷 (2) 内容：鶴見区の各種統計数値(区の誕生、面積、地勢、歴史、人口、国勢調査、産業等) (3) 公表：鶴見区ホームページでの公表、冊子の発行							
根拠・データ等	冊子印刷部数は、区内の小・中学校、図書館等の公共施設数や鶴見区役所各課での配布数等に基づきに積算。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
発見つるみ 発行実績	単位	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	冊	実績	1,500	1,500				
発見つるみ 概要版 発行実績	単位	目標	5,000	5,000	0	0	0	0
	冊	実績	5,000	5,000				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	最新データを用いて鶴見区の特徴を説明するため、毎年発行。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	発見つるみ！～データでみる鶴見区～	438	520	▲ 82	概要版廃止による減
	細事業合計		438	520	▲ 82	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	統計選挙係	係
	武 規和	山田 一貴	松澤 真悟	

事業区課	鶴見区	区政推進課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	鶴見区広報・広聴事業			政策番号		政策指標	
						枝番号	
						前年度事業名称	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,202	0	0	1,095		2,107
令和4年度	3,001	0	0	977		2,024
増△減	201	0	0	118	0	83

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	2,614		2,869		2,869		3,202		3,202		3,202		3,202		3,202		3,202
市債+一般財源	1,678		1,921		2,013		2,107		2,107		2,107		2,107		2,107		2,107	
決算	2,252		3,721		3,625													
市債+一般財源	1,295		2,813		2,563													

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイト及びSNSで随時・迅速な情報提供を行うとともに、地域メディアを活用し、広報の充実を図ります。 広聴事業を展開し、多様化する区民ニーズや地域の課題を踏まえ、各種課題を把握し区政運営を推進します。 								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	【広報】「横浜市インターネット情報発信ガイドライン」 【広聴】「市民の声事業の実施に関する取扱要綱」「市民の声の公表の実施に関する取扱要綱」 「広聴情報データベースシステム取扱要綱」「横浜市個人情報の保護に関する条例」 「横浜市の保有する情報公開に関する条例」								
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 4「区民サービスの向上」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	【広報】 ウェブサイトやSNSでの情報提供は「内容の充実」「広報手段の多様化」「積極的な発信」を行う必要があります。 【広聴】 区政を推進するにあたり、区民の目線で運営しなければなりません。そのために積極的に区民ニーズを把握し活用を図る必要があります。								
根拠・データ等	広聴受付件数 令和元年度…555件、令和2年度734件、令和3年度599件 令和4年度見込…500件、令和5年度見込…500件 生活・防災マップ発行部数 令和元年度～令和3年度…17,000部 令和4年度見込…17,000部、令和5年度見込…17,000部 (総務課と共同で発行、総務課12,000部、区政推進課5,000部)								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
Twitter フォロワー数	単位	目標	1,967	2,417	3,000	3,300	3,650	4,000	4,400
	回	実績	1,967	2,417					
	単位	目標							
	部	実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	(広報・広聴事業) 【ウェブサイト(新CMS)】平成31年度～ 【Twitter】平成25年～ 【LINE】令和4年6月～ (生活・防災マップ等発行事業) 【生活・防災マップ発行】平成27年～(従前の「区民生活マップ」と「防災ガイド」に記載されていた情報を集約。) 【鶴見区バスマップ発行】令和元年～(令和2年から都市整備局より移管)								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報・広聴事業	2,539	2,338	201	広報事業拡充に伴うライセンス数の増
	②	生活・防災マップ等発行事業	663	663	0	
	細事業合計		3,202	3,001	201	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	末吉 和弘	係長	成田 雅徳	広報相談	篠木 朔
					係	

事業区課	鶴見区	総務・区政推進・地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	鶴見区環境行動推進事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,000	0	0	0		2,000
令和4年度	1,152	0	0	0		1,152
増△減	848	0	0	0	0	848

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	1,202	1,152	1,152	2,000	2,000	2,000
市債+一般財源	1,202	1,152	1,152	2,000	2,000	2,000
決算 事業費	1,104	674	502			
市債+一般財源	1,104	674	502			

事業概要	鶴見区地球温暖化対策行動指針に基づき、区民・地域・事業者と連携して、温暖化対策をはじめとした環境行動を推進します。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地球温暖化対策実行計画、鶴見区地球温暖化対策・3R夢推進会議設置要綱、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例							
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市は、2018年にSDGs 未来都市として国から認定され、同年に2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」を宣言しました。また、鶴見区は、古くから日本や横浜の経済を支えた京浜工業地帯の中心に位置し、全体的に市街化が進んでおり、CO2をオフセットできる緑が少ない状況にあります。市の施策に加え、鶴見区においても、脱炭素化をはじめとした持続可能な社会の実現に向けて、区民、地域、事業者等、様々な主体と連携した環境行動の普及啓発や子どもたちへの環境学習等を通じて、行動変容を促します。また、区役所外壁への緑のカーテン設置や、区民利用施設の照明設備をLED化することにより、温室効果ガス排出量を削減し、地球温暖化対策に取り組みます。							
根拠・データ等	令和4年度及び令和3年度実績を踏まえ計上 ・環境行動PR事業 (令和4年度：広報よこはまを活用した区内企業の脱炭素に係る取組周知、企業の出張授業と工場見学の手引き更新・周知、「つるみ・ちゅうらみ展」の実施、企業主催料理教室との連携による環境行動の普及啓発 令和3年度：広報よこはま等を活用した脱温暖化・3R夢行動の紹介、企業の出張授業と工場見学の手引き更新・周知(実績：2回)等) ・緑のカーテン事業(緑のカーテン実施期間：5月～11月、壁面緑化実施期間：4月～3月) ・地区センターLED化実績(H30：生麦地区センター一部、R元：生麦地区センター一部、R2：寺尾地区センター一部)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
環境行動啓発 関連取組参加 者数	単位	目標	420	600	600	600	600	600
	人	実績	83	270				
地区センターに おけるLED化導入 灯数	単位	目標	149	0	0	120	120	120
	回	実績	149	0				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度：事業開始(鶴見区脱温暖化行動推進事業)、鶴見区地球温暖化対策行動指針策定 平成22年度：鶴見区地球温暖化対策・3R夢推進会議発足 令和3年度：環境行動推進事業(事業名称変更) 令和5年度：細事業・区民利用施設照明設備LED化事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	環境行動PR事業	700	700	0	
	②	緑のカーテン事業	300	452	▲152	実績による減
	③	区民利用施設照明設備LED化事業	1,000	0	1,000	新規事業による増
細事業合計			2,000	1,152	848	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	末吉 和弘	係長	長谷川 文	予算調整・企画調整・区民活動支援 係	田邊 拓也
--------------------	----	-------	----	-------	--------------------	-------

事業区課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	「千客万来つるみ」プロモーション事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	7,500	0	0	0		7,500
令和4年度	7,650	0	0	0		7,650
増△減	△ 150	0	0	0	0	△ 150

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	8,000	8,000	8,000	8,000	7,500	7,500	7,500
市債+一般財源	8,000	8,000	8,000	8,000	7,500	7,500	7,500
決算	7,158	3,063	7,208				
市債+一般財源	7,158	3,063	7,208				

事業概要	歴史や文化など鶴見の魅力を発信し、地域、企業、行政等の連携によって取組を進めることで、地域コミュニティの一体感を高めるとともに、区内外からの集客促進によって、地域経済の活性化を図ります。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	なし							
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 2「区内経済・活力の向上」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市の誘客促進事業は都心臨海部が中心になりがちですが、それ以外のエリアにも魅力的な観光資源は多くあります。こうした区の魅力を区役所が積極的に発信していくことは、区局や地域が新たな横浜の魅力を発見することにもつながり、ひいては市全体の知名度・認知度向上や横浜経済の活性化、交流人口の増加に寄与するものと考えます。</p> <p>さらに、令和4年度前期放送のNHK連続テレビ小説「ちむどんどん」では、鶴見区がドラマの舞台の一つとなりました。ドラマ放送を契機に、全国的に鶴見区への注目が集まるこの機会を捉えて、官民学連携によるプロジェクトを発足して連携企画を実施するなど、区の魅力発信と地域活性化を目的とした各種取組を行ってまいりました。</p> <p>こうした地域の賑わいを放送期間中の一過性のものにしないうえ、放送終了後も区内の企業や大学、団体等、地域コミュニティと連携をしながら、区の魅力発信と地域活性化策に取り組むことで、地域経済の活性化につなげます。</p> <p>本市においても今後、人口減少の局面を迎え、生産年齢人口の減少や少子高齢化がさらに進むことが想定されています。そのようななか、当事業の推進を通して、鶴見区が区外在住者から観光地や居住地として選ばれるとともに、区民がいつまでも住み続けたいと思えるまちづくりを目指していきます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 鶴見周辺の観光入込客数（日帰り）【横浜市観光動態消費動向調査（文化観光局）】 ＜実績推移＞令和元年651,017人、令和2年182,086人、令和3年167,166人 鶴見周辺の観光入込客数（宿泊）【横浜市観光動態消費動向調査（文化観光局）】 ＜実績推移＞令和元年347,210人、令和2年227,662人、令和3年201,290人 横浜市の観光消費額【横浜市観光動態消費動向調査（文化観光局）】 ＜実績推移＞令和元年3,762億円、令和2年1,050億円、令和3年1,769億円 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
鉄道事業者と連携した誘客事業参加者数	単位	目標	1,000	1,000	500	500	500	500
	人	実績	中止	中止				
事業スケジュール	<p>平成24年度 事業開始</p> <p>平成28年度 第1回鶴見ウチナー祭の開催</p> <p>平成30年度 「旧東海道魅力づくり事業」を鉄道事業者との連携事業として実施</p> <p>令和元年度 大黒ふ頭客船ターミナル完成（客船ターミナル周辺活用事業開始）</p> <p>令和3～4年度 NHK連続テレビ小説「ちむどんどん」の放送を契機とした、区の魅力発信・地域活性化策の企画・実施</p> <p>令和9年度 鶴見区制100周年</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	魅力づくり事業	3,650	4,450	▲ 800
②	魅力発信事業	2,450	1,800	650	「ことりっぴ横浜鶴見」の増刷による増
③	鉄道事業者との連携事業	1,400	1,400	0	
細事業合計		7,500	7,650	▲ 150	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	末吉 和弘	長谷川 文	西田 あかね

事業区課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	つるみ・地域の課題解決事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,000	0	0	0		4,000
令和4年度	4,950	0	0	0		4,950
増△減	△ 950	0	0	0	0	△ 950

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計
予算	3,000	3,000	6,000	3,000	3,000	6,000	3,000	3,000	6,000	4,000	4,000	8,000	4,000	4,000	8,000	4,000	4,000	8,000
決算	3,558	3,558	7,116	2,779	2,779	5,558	2,779	2,779	5,558	4,000	4,000	8,000	4,000	4,000	8,000	4,000	4,000	8,000

事業概要	地域主体の取組では解決が困難である地域課題の解決に向けて、区として機動的に対応するための支援や調査を実施します。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 1「地域力の強化」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	鶴見区では、地域課題に対する地域の自主的な解決への取組支援策の一つとして、平成24年度から「区役所が一体となった新たな地域支援体制の運用」を開始し、地区担当責任職をトップとして各地区連合ごとに地区別支援チームを組織しています。その支援の中で、所管する機関(区、市、国、民間企業など)が明確でない課題、緊急性が高い課題に対し、具体的な対応策の検討が必要となっています。							
根拠・データ等	既存事業の枠では対応しにくい地域課題を解決するために、区が機動的に対応するという事業趣旨から、具体的な積算を行うことは困難です。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域課題 解決件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	5	6				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度：「つるみ・地域の課題解決サポート事業」を開始 令和3年度：「つるみ・地域の課題解決事業」に名称変更 細事業を「地域の課題解決サポート事業」、「広場・遊び場事業」に分化 「鶴見区新たなチャレンジ応援補助金事業」を開始 令和4年度：「鶴見区地域活動支援アドバイザー派遣事業」を開始 令和5年度：細事業「地域の課題解決サポート事業」のうち補助金事業部分を「鶴見区新たなチャレンジ応援事業」として 単独事業に分化し、その他の細事業は一つに統合。 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域の課題解決サポート事業	4,000	950	3,050	細事業統合による増
	②	広場・遊び場事業	0	4,000	▲ 4,000	地域の課題解決サポート 事業に統合
細事業合計			4,000	4,950	▲ 950	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域力推進担当
	末吉 和弘	森 尚子	海和 直己

事業区課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	商店街魅力発信事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,800	0	0	0		1,800
令和4年度	1,300	0	0	0		1,300
増△減	500	0	0	0	0	500

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	1,100	1,050	1,200
市債+一般財源	1,100	1,050	1,200
決算 事業費	300	666	2,187
市債+一般財源	300	666	2,187

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,800	1,800	1,800
1,800	1,800	1,800

事業概要	商店街を核とした地域の賑わいを創出するイベントへの支援等を通して、商店街振興を図るとともに、鶴見区の魅力を発信します。							
事業開始年度	平成20年							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区商店街魅力発信支援事業補助金交付要綱、横浜市商店街の活性化に関する条例							
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 2「区内経済・活力の向上」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>現在、鶴見区には29商店街あり、区商連加盟店舗数は662店舗となっています。商店街は身近な買い物場であるだけでなく、地域密着型イベントの開催や街路灯の維持管理、パトロールの実施など、地域の賑わいづくりや安全・安心に寄与しています。</p> <p>一方、大型店舗の出店等による売上げの減少や担い手の高齢化等により、商店街数・加盟店舗数は年々減少しており、地域での商店街の存在感や認知度は薄れつつあります。</p> <p>また新型コロナウイルス感染拡大の影響により、商店街周辺の活気が低下するなど、区民の暮らしへの影響が懸念されます。この事業では、商店街を核としたイベントへの支援等を通して、商店街周辺地域の賑わいを創出するとともに、その魅力を広く発信します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 鶴見区商店街数 <実績推移> 2年度29商店街(区商連加盟21)、3年度29商店街(区商連加盟21)、4年度29商店街(区商連加盟21) 鶴見区商店街連合会加盟店舗数 <実績推移> 2年度680店舗、3年度669店舗、4年度662店 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
商店街イベント 来場人数	単位	目標	-	-	6,000	6,500	7,000	7,500
	人	実績	-	-				
スタンプラリー参加者	単位	目標	-	-	1,000	1,500	1,500	1,500
	人	実績	-	-				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度：事業開始 令和3年度：商店街魅力発信支援事業補助金の拡充(補助対象経費、補助金額) 令和5年度：商店街スタンプラリー実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	商店街魅力発信支援事業	900	900	0	
	②	商店街にぎわい創出事業	900	400	500	事業内容変更による増
細事業合計			1,800	1,300	500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興係
	岩田 聡	井上 響	澁谷 梨恵

事業区課	鶴見区	区政推進・地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	多文化のまち・つるみ推進事業		政策番号		政策指標	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	14,626	0	0	0		14,626
令和4年度	14,503	0	0	80		14,423
増△減	123	0	0	△80	0	203

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	11,616	14,711	14,326	14,626	14,626	14,626
	市債+一般財源	11,536	14,631	14,246	14,626	14,626	14,626
決算	事業費	9,148	12,959	11,024			
	市債+一般財源	9,048	12,914	10,993			

事業概要	「鶴見区多文化共生のまちづくり宣言（平成20年6月）」に基づき、鶴見区の多文化共生を推進するための事業を実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱、鶴見国際交流ラウンジ運営事業実施要項 等							
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 2「区内経済・活力の向上」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>・鶴見区には13,795人（令和4年7月末現在）の外国籍区民が住んでおり、鶴見区民の22人に1人が外国籍区民となっています。入管法の改正等の影響で外国籍区民の人口は増加傾向にあり、また、多国籍化等の傾向も明らかになっています。</p> <p>・R3外国人基数基礎調査では、在住外国人の多国籍化に加え、国籍ごとに集住傾向や年齢構成、滞在年数等が大きく異なっていることが明らかになっており、実態に応じたきめ細やかな対応が必要となっています。</p> <p>こういった背景を踏まえ、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所窓口での多言語による案内の充実や、外国人が母語又はやさしい日本語で必要な情報を入手できる機会の提供を行います。 ・行政、国際交流ラウンジや地域などがそれぞれの強みを活かし、連携しながら、区全体で多文化共生のまちづくりを進めていくための啓発を行い、国籍に関係なく、誰もがいつまでも住み続けたいまちづくりの実現を図ります。 							
根拠・データ等	<p>・鶴見区における外国籍区民数 5年ごとの推移（外国籍区民数/鶴見区民数） ※各年7月末時点</p> <p>【令和4年】 13,795人/295,775人（4.7%）</p> <p>【平成29年】 11,895人/288,596人（4.1%）</p> <p>【平成24年】 9,059人/275,849人（3.3%）</p> <p>【平成19年】 9,004人/267,672人（3.4%）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
外国人が情報を入手できる拠点数	単位	目標			30	40	50	60
	か所	実績						
タブレット通訳回数	単位	目標	215	300	300	350	350	350
	回	実績	215	305				
ラウンジ窓口相談件数	単位	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	件	実績	1,471	1,827				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度：「鶴見区多文化共生推進アクションプラン」策定 ・平成22年度：鶴見国際交流ラウンジ開設 ・平成23年度：「鶴見区多文化共生推進アクションプラン改訂版」策定 ・平成27年度：通訳タブレット導入 ・令和2年度：多言語翻訳機（ポケトーク）導入、行政資料一括翻訳開始 ・令和3年度：外国人基数基礎調査の実施 							

(単位:千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	生活情報の発信	2,154	424	1,730
②	タブレット端末による多言語対応事業	200	500	▲300	契約金額実績に基づく減
③	翻訳推進事業（多言語翻訳機・一括翻訳）	1,676	1,753	▲77	更新を要する機器の台数減
④	多文化共生の実現に向けた調査・啓発事業	1,516	2,946	▲1,430	R4終了事業（意識調査等）経費の減
⑤	鶴見国際交流ラウンジ運営事業	9,080	8,880	200	Facebook発信回数見直しに伴う増
	細事業合計	14,626	14,503	123	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整・区民活動支援係
	末吉和弘・岩田聡	長谷川文・風間梨沙	小澤優紀・伊賀久美子

事業区課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	地域活性化支援事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,500	0	0	0		3,500
令和4年度	3,500	0	0	0		3,500
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	5,600	3,700	3,700	3,500	3,500	3,500
	市債+一般財源	5,600	3,700	3,700	3,500	3,500	3,500
決算	事業費	2,600	0	720			
	市債+一般財源	2,600	0	720			

事業概要	鶴見区に親しみ、愛着を深め、子どもからお年寄りまで幅広い年代の区民が安心して生活していくため、地域が主導するまつりの開催・運営支援を通じて地域活性化を図ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区民フェスティバル事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 2「区内経済・活力の向上」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地域の活性化を推進するためには、区民まつりや各地域が連携して行うまつり、イベントへの参加・運営を通じて、だれもが地域の活動に参加する機会を創出し、隣人の顔が見える関係づくりを継続的に行う必要があります。さらに、新しい生活様式の中でも地域の活動が停滞することなくつながりを感じられるよう、開催内容の工夫、感染症対策等の支援を行う必要があります。							
根拠・データ等	鶴見区民フェスティバル事業実施報告書							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域フェスティバルの参加者数	単位	目標	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
	人	実績	0	0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成6年度：事業開始 令和2、3年度：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催中止 令和4年度：開催内容、開催形態について見直しを行い実施（三ツ池公園フェスティバルは開催中止）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域活性化支援事業	3,500	3,500	0	
	細事業合計		3,500	3,500	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興・区民活動支援 係
	岩田 聡	井上 響 塩田 賢一	平山 あみ花 池田 みやこ

事業区課	鶴見区	地域振興・土木事務所 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	つるみクリーンタウン事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,412	0	0	0		3,412
令和4年度	3,519	0	0	0		3,519
増△減	△ 107	0	0	0	0	△ 107

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	2,931	2,927	3,623	3,412	3,412	3,412
算 市債+一般財源	2,931	2,927	3,623	3,412	3,412	3,412
決 事業費	2,231	2,203	2,822			
算 市債+一般財源	2,231	2,203	2,822			

事業概要	横浜市一般廃棄物処理基本計画「ヨコハマ3R夢プラン」の目標である3R、特にごみと資源の発生抑制による脱温暖化を推進するため、普及・啓発活動を区民と共に実施する。また、地域清掃支援、ポイ捨てや喫煙禁止地区対策、不法投棄対策を実施し、「きれいなまち鶴見」を実現する。道路ふれあい月間には、市民との協働による一斉清掃を行い、道路の役割や重要性のPRを行う。
------	---

事業開始年度	平成6年度
--------	-------

根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化及び適正処理に関する条例、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、横浜市一般廃棄物処理基本計画、横浜市環境事業推進委員要綱、鶴見川桜・緑化実行委員会活動補助金交付要綱、「道路ふれあい月間」実施要綱（国土交通省通知）等
------------	---

運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」
-----------	---------------------------------

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	分別及びリサイクルの実施については、区民に一定程度定着している。しかし、新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化に伴い、家庭ごみの排出量が減少しにくい点や、外国人市民が多いことも踏まえ、分別相談、啓発を継続して実施し、あらゆる区民に正しくご理解いただく必要がある。 食品ロスやプラスチックごみの削減も重要な課題であることから、フードドライブの推進や土壌混合法の普及啓発、プラスチックごみ削減に向けた啓発や、地域における清掃を支援するクリーンキャンペーン等を中心に、ごみと資源の発生抑制やまちの美化を推進するため、市民、事業者、関係局区と連携して取り組む必要がある。
--------------------------------	---

根拠・データ等	○鶴見区内の令和3年度家庭ごみ収集量は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の期間を中心に、ご家庭で過ごす時間が長くなる中でも、市民の皆様がごみの減量に協力くださったことにより、前年同時期と比べ下記の通り減少した。 ・燃やすごみ：約1,546トン（3.5%）減少 ・缶・びん・ペットボトル：約56トン（1.2%）減少 ・プラスチック製容器包装：約87トン（2.2%）減少 ○鶴見区の外国人住民数は13,373人であり、市内2番目の多さである。（令和3年3月31日現在）
---------	---

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
クリーンキャンペーン参加団体	単位	目標	50	50	100	100	100	100
	団体	実績	59	111				
まちかど花壇事業参加団体	単位	目標	10	10	15	15	15	15
	団体	実績	12	12				
	単位	目標						
	実績							

事業スケジュール	イベント等での3R夢啓発活動、ポイ捨て禁止啓発活動（通年） 鶴見クリーンキャンペーン（6～7月、10～11月） まちかど花壇事業（5月、10月に花苗配布） 道の日イベント（8月）
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① ヨコハマ3R夢推進事業	510	510	0	
	② 鶴見区クリーンアップ事業	2,750	2,857	▲ 107	消耗品の在庫活用による減
	③ 道路ふれあい月間関連事業	152	152	0	
	細事業合計	3,412	3,519	▲ 107	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興・管理 係
	露木 昇 内田 昭博	櫻井 光 藤本 譲司	阿部 美津紀 青木 雄作

事業区課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称	
事業名称	自治会町内会振興事業		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,694	0	0	0		3,694
令和4年度	3,115	0	0	0		3,115
増△減	579	0	0	0	0	579

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	1,961	2,037	2,400	3,694	3,694	3,694
市債+一般財源	1,961	2,037	2,400	3,694	3,694	3,694
決算	1,307	1,048	1,836			
市債+一般財源	1,307	1,048	1,836			

事業概要	自治会町内会との信頼関係を確保し、良好な関係を維持するため、「自治会町内会長感謝会」、「地域振興連絡事業（回覧物等の配送）」及び「地域活動支援事業」を行います。							
事業開始年度	平成6年							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、鶴見区自治会町内会長永年在職者表彰要綱							
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 1 「地域力の強化」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	行政機関の施策や地域活動に関連する各種情報、依頼事項を自治会町内会に伝達するとともに、ICTを活用した自治会町内会の活動や加入促進を支援します。 また、地域社会の振興に尽力された方々に対して、自治会町内会長感謝会にて感謝状及び記念品の贈呈を行います。							
根拠・データ等	市民局調査「自治会町内会加入状況」 ・「自治会町内会加入状況」（令和3年4月1日時点） <実績推移>鶴見区自治会町内会加入率 平成29年度76.3% 平成30年度75.3% 令和元年度74.3% 令和2年度72.5% 令和3年度70.3%（市内10位） <実績推移>横浜市自治会町内会加入率 平成29年度74.1% 平成30年度73.4% 令和元年度72.4% 令和2年度71.2% 令和3年度69.4%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
鶴見区自治会 町内会加入率	単位	目標	73	71	71	70	70	70
	%	実績	72.5	70.3				
ICT支援 利用団体	単位	目標	—	3	5	5	5	5
	団体	実績	—	5				
		目標						
		実績						
事業スケジュール	・平成6年度 自治会町内会長感謝会、依頼業務負担軽減事業（地域振興連絡事業）開始 ・令和3年度 地域活動支援事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 自治会町内会長感謝会	958	900	58	受賞者数増加による増
	② 地域振興連絡事業	1,236	1,215	21	実績による増
	③ 地域活動支援事業	1,500	1,000	500	事業拡大による増
	細事業合計	3,694	3,115	579	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興係
	岩田 聡	井上 響	澁谷 梨恵

事業区課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	鶴見区新たなチャレンジ応援事業		政策番号		政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,220	0	0	0		1,220
令和4年度	1,100	0	0	0		1,100
増△減	120	0	0	0	0	120

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	-	-	500
算 市債+一般財源	-	-	500
決 事業費	-	-	481
算 市債+一般財源	-	-	481

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,220	1,220	1,220
1,220	1,220	1,220

事業概要	区民や企業・団体等が自主的に実施する地域の課題解決に向けた活動に対し、補助やアドバイザー派遣等による支援を実施します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 鶴見区新たなチャレンジ応援補助金交付要綱 鶴見区地域活動支援アドバイザー派遣要領 							
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 1「地域力の強化」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	「地域力の支援・強化」を区政運営上の重要施策と位置付けているなかで、地域の活動団体等からは、特に活動の初期段階における資金的な支援のニーズが根強くあることから、補助金の制度を組み替え、支援を行います。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 地域において何らかの活動をしている人の割合【横浜市民意識調査】（平成30年度、令和2年度、令和3年度設問なし） 【横浜市】平成26年度 41.5%、平成27年度 40.2%、平成28年度 41.0%、平成29年度 41.4%、令和元年度 39.2% 【鶴見区】平成26年度 31.6%、平成27年度 33.5%、平成28年度 33.3%、平成29年度 35.2%、令和元年度 37.1% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助金交付 申請団体数	単位	目標	-	5	10	15	15	15
	団体	実績	-	5				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：「つるみ・地域の課題解決事業」の細事業「地域の課題解決サポート事業」において、鶴見区新たなチャレンジ応援補助金事業を開始。 令和4年度：同細事業において、鶴見区地域活動支援アドバイザー派遣事業を開始。 令和5年度：新規事業「鶴見区新たなチャレンジ応援事業」として分化。 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 鶴見区新たなチャレンジ応援事業		1,220	1,100	120
	細事業合計	1,220	1,100	120	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域力推進担当
	末吉 和弘	森 尚子	係 海和 直己

事業区課	鶴見区	総務・福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	新規	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	防災活動推進事業			政策番号	政策指標	実施番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	14,700	0	0	0		14,700
令和4年度	13,770	0	0	0		13,770
増△減	930	0	0	0	0	930

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	14,011	12,162	13,373	14,700	14,700	14,700
市債+一般財源	14,011	12,162	13,373	14,700	14,700	14,700
決算						
事業費	15,242	16,591	13,976			
市債+一般財源	15,242	16,591	13,976			

事業概要	風水害、地震及び都市災害等の災害時に備え、地域における自助・共助の取組促進、地域防災拠点及び区本部機能の強化、関係防災機関等との連携強化を図ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市災害対策本部条例、横浜市防災計画、鶴見区防災計画、鶴見区防災会議要綱							
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 1「地域力の強化」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)	<p>鶴見区の地形的特徴として、地震による津波や、風水害による洪水や土砂災害、高潮等様々な災害リスクが潜在しており、区民の生命・身体及び財産を守るためには様々な角度から地域特性に応じた防災事業を展開する必要があります。そのため、本事業を通して、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幅広い年代や国籍に対応できるよう、あらゆる手法を用いて区民の方々の防災意識の向上に努める。 ○災害時に区本部が迅速かつ適切に行動できるよう、体制や資機材の充実を図るとともに、職員の災害対応能力向上を図る。 ○コロナ禍での感染症対策の視点も踏まえた地域防災拠点の活動への支援を行う。 ○企業や関係機関等との連携を強化する。 <p>等の取組に重点を置きながら、あらゆるリスクを最小化し、災害に強いまちづくりを目指します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴見川・多摩川氾濫時の避難指示対象世帯数、人数 ・土砂災害警戒区域数 119 (令和4年3月16日現在) ・即時避難指示対象区域 (令和4年8月24日現在) 箇所数 6、対象世帯数 26、対象人数 56 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
備蓄スペースが確保・整理された地域防災拠点数	単位	目標	—	15	31	31	31	31
	拠点	実績	—	10				
地域特性に特化した講習実施数	単位	目標	—	6	9	9	9	9
	地区	実績	—					
ICT機器配備避難所数	単位	目標	0	0	31	31	31	31
	拠点	実績	0	0				
事業スケジュール	各事業、通年で実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	自助・共助の推進	9,281	9,098	183	地区別防災データ更新等による増
	②	区本部等強化事業	4,147	3,400	747	機能強化に係る備品購入等による増
	③	災害時医療体制推進事業	1,272	1,272	0	
細事業合計			14,700	13,770	930	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務・事業企画担当
	武 規和 金子 利恵	溝口 隼也人 鈴木 理恵	係 杏澤 光樹 松本 貴春

事業区課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		
事業名称	放置自転車対策事業		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,707	0	0	0		4,707
令和4年度	5,480	0	0	0		5,480
増△減	△ 773	0	0	0	0	△ 773

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	6,970	6,650	5,650	4,707	4,707	4,707
市債+一般財源	6,970	6,650	5,650	4,707	4,707	4,707
決算	6,094	5,711	5,273			
市債+一般財源	6,094	5,711	5,273			

事業概要	駅周辺の安全を確保し、安心できるまちづくりを進めるため、自転車等放置防止推進協議会の活動を支援するとともに、放置自転車等の対策を行う。								
事業開始年度	平成17年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例、同施行規則、鶴見区自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱ほか								
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 1「地域力の強化」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	JR鶴見駅及び京急鶴見駅周辺は、歩道等に放置自転車が一定程度あるものの、監視員の配置・啓発や、撤去・移動を継続して実施することにより、減少傾向で推移している状況である。引き続き、駅周辺の通行の安全や景観向上に寄与するため、昼夜を通じた監視・啓発や、撤去・移動を行う道路局との連携により、自転車等放置防止対策をしていく必要がある。								
根拠・データ等	道路局調査「横浜市内138駅周辺の放置自転車等の実態について」 放置自転車数 R1 R2 R3 JR鶴見駅 35 35 15 京急鶴見駅 173 152 90 鶴見市場駅 38 62 50 生麦駅 20 80 39 尻手駅 29 23 24 矢向駅 30 37 24								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
放置禁止区域 駅周辺の放置 台数合計	単位	目標	350	350	230	220	210	200	190
	台	実績	389	242					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	放置禁止区域内重点対策、放置禁止啓発（通年） 自転車等放置防止推進協議会補助金交付（申請受付5月、交付7月）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	放置自転車禁止区域重点対策	4,067	4,840	▲ 773
②	自転車等放置防止推進協議会補助金	640	640	0	
	細事業合計	4,707	5,480	▲ 773	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興係
	岩田 聡	櫻井 光	阿部 美津紀

事業区課	鶴見区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費		1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項			
事業名称	交通安全推進事業			政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,069	0	0	0		2,069
令和4年度	2,309	0	0	0		2,309
増△減	△ 240	0	0	0	0	△ 240

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子	事業費	2,054	2,298	2,380	2,069	2,069	2,069
算	市債+一般財源	2,054	2,298	2,380	2,069	2,069	2,069
決	事業費	1,829	2,048	1,412			
算	市債+一般財源	1,829	2,048	1,412			

事業概要	<p>区民が中心となって安全で安心なまちづくりに向け、関係機関と連携し、区内で交通安全の啓発活動を推進すると共に、子どもの交通事故防止のためスクールゾーン内の安全確保を図ります。</p>								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、鶴見区交通安全功労者（団体）表彰要綱								
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 1「地域力の強化」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>交通事故の発生件数は減少傾向にある一方、高齢者の事故、自転車による事故は増加傾向にあります。また、鶴見区は自転車事故の割合が多く、神奈川県より平成27年から7年連続「自転車事故多発地域」に指定されています。このため、特に、自転車利用者への啓発に重点を置き、自転車事故防止に努めることが急務です。</p> <p>また、高齢者や子どもの安全確保など、地域課題や多様化するニーズにきめ細かく対応するためには、地域ぐるみの交通安全対策が不可欠です。</p> <p>子どもの交通安全対策では、区内22の小学校において、スクールゾーン内の安全確保・維持のため、各校に設置されているスクールゾーン対策協議会の活動を継続的に支援するとともに、必要な安全対策を講じることが重要です。</p> <p>さらに、交通安全等鶴見区の安全・安心なまちづくりに向け、地域をはじめ、鶴見警察署、鶴見交通安全協会、鶴見安全運転管理者会等関係機関と十分連携し、取り組む必要があります。</p> <p>本事業は、各取組を通して区民の交通安全意識の醸成と交通安全対策を図ることを目的としています。</p>								
根拠・データ等	<p>【鶴見区交通事故発生状況】</p> <p>令和元年度 発生件数：605件 死者数：5人 令和2年度 発生件数：544件 死者数：4人 令和3年度 発生件数：575件 死者数：1人</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
交通事故発生件数	単位	目標	600	550	550	500	450	400	350
	件	実績	544	575					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	平成6年度 事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	交通安全啓発活動	489	489	0	
	②	交通安全功労者表彰	80	80	0	
	③	スクールゾーン対策	1,500	1,740	▲ 240	スクールゾーン路面標示 執行実績による減
細事業合計			2,069	2,309	▲ 240	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興係
	岩田 聡	井上 響	高橋 保志

事業区課	鶴見区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	鶴見区防犯活動支援事業			政策番号		政策指標		前年度事業名称
							施策番号	
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,080	0	0	0		2,080
令和4年度	2,774	0	310	0		2,464
増△減	△ 694	0	△ 310	0	0	△ 384

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	2,243	2,238	2,989		2,080	2,080	2,080
市債+一般財源	2,243	2,238	2,549		2,080	2,080	2,080
決算	2,162	1,998	2,433				
算	2,162	1,998	2,125				

事業概要	地域防犯力の向上を目的として、区民の防犯意識を高めるとともに、地域の自主防犯活動を支援します。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	鶴見区迷惑電話防止機器貸与事業実施要綱								
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 1「地域力の強化」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	令和3年度の市民意識調査においても、「今後、充実すべきだと思う公共サービス」で鶴見区では「防犯対策」が第2位になるなど、防犯対策に対する区民の関心や要望が高い状況です。また、最近では特に振り込め詐欺の手口が複雑・多様化・巧妙化し、キャッシュカードすり替え型等、新たな特殊詐欺が多発しているため、引き続き区民への注意喚起が必要です。 令和3年度に行った迷惑電話防止機器の貸与を受けた高齢者のアンケートでは、92%の方が「使用して良かった」と回答し、80%の方が「機器設置後に迷惑電話がかかってこなくなった」と回答し、機器を貸与した高齢者世帯の特殊詐欺の被害はゼロです。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴見区内犯罪発生件数 R元：1,177件 R2：1,062件 R3：977件 ・特殊詐欺被害件数 R元：98件 R2：67件 R3：40件 ・特殊詐欺被害額 R元：約2億400万円 R2：約1億6,300万円 R3：約7,000万円 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
犯罪発生件数	単位	目標	1,150	1,100	950	900	850	800	750
	人	実績	1,062	977					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	平成6年度 事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	防犯啓発活動	63	63	0	
	②	子ども防犯活動支援	363	332	31	教室実施数の増
	③	地域防犯活動支援	1,654	2,379	▲ 725	防犯パトロール実施回数 の見直し等
細事業合計			2,080	2,774	▲ 694	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興係
	岩田 聡	井上 響	高橋 保志

事業区課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1		
事業名称	地域文化・区民活動推進事業			政策番号	政策指標	実施番号 実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,982	0	0	88		2,894
令和4年度	2,845	0	0	88		2,757
増△減	137	0	0	0	0	137

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	2,836	2,846	2,859	2,932	2,932	2,932
市債+一般財源	2,748	2,758	2,771	2,844	2,844	2,844
決算	2,773	2,451	2,695			
市債+一般財源	2,757	2,394	2,695			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 鶴見区文化協会が主催する区民文化祭への補助金交付等を通じて、区民が文化や芸術に触れる機会を設けるとともに区内の文化活動を推進します。 区民の自主的な活動を推進するため、学びや活動のきっかけづくり、活動及び発表の場の提供等、活動の段階に応じた多様な支援を行います。 区民が読書に親しめるよう、身近な施設や多様な団体・区民の力をあわせ、地域全体で読書活動の取組を推進します。
事業開始年度	平成6年度
根拠法令・方針決裁等	鶴見区民文化祭補助金交付要綱、教育基本法、社会教育法、横浜市生涯学習推進指針、第3次横浜市生涯学習基本構想、横浜市民読書活動推進計画、鶴見区読書活動推進目標、横浜市男女共同参画行動計画
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 2「区内経済・活力の向上」

①背景・課題の分析	<p>①背景・課題の分析 鶴見区は区民活動が盛んに行われており、これらの活動を維持・発展させるべく、各種講座の開催や補助金等の充実に努めてきました。しかし、生涯学習や社会教育に対する意識の変化、青少年の生き方・勤労観の多様化など社会的状況が変わりつつある中で、埋もれていた課題の顕在化や交叉し難い多様な価値観など多くの課題が新たに生じています。こうした状況を踏まえて、衆知を集め、納得度や公益性の高い取組を構想し、実行し、推進していくことが必要となっています。</p> <p>②事業目的・効果（必要性） 様々な文化活動を行う団体や区民に発表の場を提供するとともに、気軽に文化や芸術に触れる機会を提供する必要があります。区民による自発的な学びや自立した地域活動を支援することで、複雑化・多様化する地域課題の解消や諸団体が連携できる関係性の活性化を図ります。また、新たな担い手の発掘と育成を行い、既存の団体への支援とのバランスを模索しつつ、感染症の影響を受けた区民活動が停滞することのないよう、区民活動支援センターとしての課題発見力・企画力・発信力を高めていく必要があります。</p> <p>・第二次鶴見区読書活動推進目標に基づき、幅広い世代を対象にした取組を進めるとともに、鶴見区らしい多文化共生の視点を取り入れ、地域全体で豊かな読書活動の場を醸成する必要があります。</p>
-----------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 区民文化祭イベント開催数 令和3年度区民活動センター日報及び月報
---------	---

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区民文化祭来場者数(延べ数)	単位	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人	実績	1,524	4,472				
区民活動センター利用者数(会議室・ミーティングスペース利用者数)	単位	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績	2,423	3,292				
読書講演会参加者数	単位	目標	70	80	80	80	80	80
	人	実績	50	会場開催は中止でYoutube配信				

事業スケジュール	<p>1 地域文化推進事業 区民文化祭の開催：9～12月</p> <p>2 つるみ区民活動センター事業 【6月・10月・1月】・施設間連携事業（スタッフ研修） ・生涯学習・社会教育推進講座「夏休み工作教室」 【10～11月】 ・鶴見人ネット紹介事業「鶴見人ネットフェスタ」 【2～3月】 ・鶴見人ネット活動紹介展及び交流会「鶴魅力」 【通年】 ・社会教育事業「つるみMACHI塾」の開催 ・生涯学習や区民活動に関する相談・支援、生涯学習ボランティア「鶴見人ネット」の登録・派遣相談 ・情報紙「あぶりお」の発行 ・施設内会議室・ミーティングルーム・機材等の貸出による市民活動支援</p> <p>3 読書活動推進事業（鶴見図書館と連携して行います。） 平成26年度 鶴見区読書活動推進目標策定 平成27年度～ つるみ読書講演会 令和2年度 第二次鶴見区読書活動推進目標策定</p> <p>4 一時託児推進事業 鶴見区一時託児推進事業に協力していただく保育協力者を新たに養成するため、保育協力者養成講座（3年に1度）を開催します。 日 程：令和5年10～11月頃 回 数：6回程度 受講予定者数：延べ20人程度</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 地域文化推進事業	1,600	1,600	0	
	② つるみ区民活動センター事業	1,132	1,045	87	印刷機の新硬貨及び千円札対応等に伴う増
	③ 読書活動推進事業	200	200	0	
	④ 一時託児推進事業	50	0	50	3年ごとの開催
細事業合計		2,982	2,845	137	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動支援
	岩田 聡	塩田 賢一	係 青木 誠

事業区課	鶴見区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	区民スポーツ振興事業				政策番号		政策指標	
							施策番号	
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	550	0	0	0		550
令和4年度	550	0	0	0		550
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	1,050			1,050			1,050			550			550			550	
市債+一般財源	1,050			1,050			1,050			550			550			550		
決算	1,050			550			552											
市債+一般財源	1,050			550			552											

事業概要	区民が身近にスポーツを楽しめる環境をつくり、健康増進や地域交流の活性化につながるよう、区民スポーツ大会やスポーツ教室等の実施を通して、スポーツの普及・振興を進めます。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	鶴見区スポーツ協会補助金交付要綱								
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 2「区内経済・活力の向上」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	「令和3年度横浜市民スポーツ意識調査」によると、新型コロナウイルスの影響を受け、「週に3回以上のスポーツ実施率」以外の全ての項目について、令和2年度の調査結果を下回っているため、感染症対策を講じたスポーツの実施により、区民の心身両面にわたる健康の保持増進を図る必要があります。 鶴見区スポーツ協会には種目別団体が22団体加盟しており、多種多様なスポーツ活動を展開しているため、区民の幅広いニーズや興味関心へ対応できるよう、鶴見区スポーツ協会の運営を支援します。								
根拠・データ等	○令和3年度横浜市民スポーツ意識調査の結果 ・「週に1日以上」のスポーツ実施率 令和2年度 64.5% 令和3年度 59.5% ・「週に3日以上」のスポーツ実施率 令和2年度 33.5% 令和3年度 33.7% ・65歳以上の「週に1日以上」のスポーツ実施率 令和2年度 80.2% 令和3年度 73.9% ・障害のある方の「週に1日以上」のスポーツ実施率 令和2年度 58.3% 令和3年度 45.0%								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
大会や教室を通じて、スポーツを実施した人数	単位	目標	10,000	10,000	11,500	12,000	12,500	13,000	13,500
	人	実績	7,916	11,115					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	平成6年度：事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	鶴見区スポーツ協会活動経費	550	550	0	
細事業合計		550	550	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動支援係
	岩田 聡	塩田 賢一	大垣 賢矢

事業区課	鶴見区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	青少年健全育成事業			政策番号		政策指標	
					枝番号		前年度事業名称
						施策番号	
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,195	0	0	0		1,195
令和4年度	1,450	0	0	0		1,450
増△減	△ 255	0	0	0	0	△ 255

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,013	2,013	2,143	1,195	1,195	1,195
	市債+一般財源	2,013	2,013	2,143	1,195	1,195	1,195
決算	事業費	1,900	1,286	1,324			
	市債+一般財源	1,900	1,286	1,324			

事業概要	<p>青少年の健全育成を図る団体に対し補助金を交付し、鶴見区における青少年の健全育成を推進します。 また、地域社会の中に青少年が健やかに成長する空間の創出を目指し、青少年育成に対する地域の輪を広げる取組を実施します。</p>							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区子どもサマーキャンプ補助金交付要綱、鶴見区青少年の居場所づくり活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>社会環境の変化によって、青少年が地域の大人や異世代と交流することや、様々な体験活動をする機会が減少しており、関係性の喪失や体験不足が懸念されています。そのため、地域全体で青少年を育む環境を整えることと多様な人と関わり、自主性やコミュニケーション能力、自己肯定感を育み、青少年が自らの生き方を考え、進路選択する力などの涵養を図ります。</p>							
根拠・データ等	<p>第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画 基本施策2 学齢期から青年期までの子ども・青少年の育成施策の推進</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助事業（居場所運営支援） 実施回数	単位	目標	126	126	126	126	126	126
	回数	実績	95	104				
補助事業（居場所運営支援） 参加人数	単位	目標	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
	人	実績	1,669	2,382				
事業スケジュール	<p>平成13年度～ つるみ子育て・個育ちフォーラム開催 平成18年度～ 青少年の居場所運営支援事業補助開始 平成24年度～ 鶴見区青少年育成サイエンス交流事業開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年交流活動推進事業	545	800	▲ 255	連携企業の協力による減
	②	青少年の居場所運営支援事業	650	650	0	
細事業合計			1,195	1,450	▲ 255	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岩田 聡	塩田 賢一	区民活動支援 係 槐元 美咲

事業区課	鶴見区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		
事業名称	つるみDE子育て応援事業			政策番号		政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,332	0	0	0		5,332
令和4年度	2,851	0	0	0		2,851
増△減	2,481	0	0	0	0	2,481

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	事業費	3,465	3,315	3,117	3,732	3,732	3,732	3,732	3,732
市債+一般財源	3,465	3,315	3,117	3,732	3,732	3,732	3,732	3,732	
決算	3,116	3,309	6,185	3,116	3,309	6,185	3,116	3,309	
市債+一般財源	3,116	3,309	6,185	3,116	3,309	6,185	3,116	3,309	

事業概要	「地域の子育て支援」を充実させ、家庭・地域の育児力を高めます。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、子ども・子育て支援法							
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 核家族化が進み地域のつながりが希薄化する中、鶴見区は子育て世代の転入も多く、子育ての不安を抱える妊婦・母親が増加しています。また、育児経験が乏しく、インターネット等の情報が氾濫していることも不安を助長しています。そのため、子育ての相談・学習する機会を作ることで、地域で子育てを支援する「人」や「場所」へつなげ、孤立化予防・子育ての不安を軽減していくことが重要です。 鶴見区は出生数及び就学前児童数が市内で2番目に多く、保育所定員数も市内で2番目に多い状況です。また、待機児童及び保育児童を抱えている状況でもあります。幼稚園や地域給付型事業等の利用希望をする方の申請が増えることが予想されており、区民へ確実に情報を届ける必要があります。 鶴見区は市内で2番目に外国籍の居住者が多い区です。保育園の入園児、その保護者にも外国籍の方が多く、平易な概要については理解していただけても、制度の詳細や具体的な手続きの説明が困難な場合が多くある状況です。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 鶴見区出生数(令和2年度)1971人(令和3年度)2198人 鶴見乳幼児健診受診率(令和3年度)・4か月:94.78%・1歳6か月:93.33%・3歳:95.96% 令和3年度 横浜市鶴見区地域子育て支援に関するアンケート調査集計結果より一部抜粋 問「子育てに関する情報で、あなたが必要としているのはどのような情報ですか」 総回答数:523件 未回答数:118件 遊び場(公園の情報):212件 預け先:73件 保育園、学校関係:62件 相談先:40件 医療関係:33件 イベント:16件 教育関係:11件 設備関係:11件 授乳関係:9件 交流:8件 飲食店:7件 その他:41件 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
子育て支援拠点HP訪問者数(月平均)	単位	目標	—	—	3,800	6,200	6,200	6,200
	人	実績	—	—				
赤ちゃん会のべ参加数	単位	目標	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160
	人	実績	2,806	2,499				
子育て応援冊子配布数	単位	目標	10,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	冊	実績	8,000	8,000				
事業スケジュール	令和5年:子育て情報カード及びホームページ作成委託開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域育児教室(赤ちゃん会)	1,109	954	155
②	親子の居場所普及事業	59	59	0	
③	多言語窓口子育て支援事業	54	54	0	
④	学校・地域連携促進事業(旧区長表彰事業)	100	294	▲194	事業見直しによる減
⑤	子育て情報普及啓発事業	3,410	1,490	1,920	事業見直しによる増
⑥	弁護士相談事業	600	0	600	新規事業による増
	細事業合計	5,332	2,851	2,481	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	斉藤 尚子	二階堂 亮	こども家庭 武井・新谷

事業区課	鶴見区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	つるみの未来を育てる保育所事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,811	0	0	0		3,811
令和4年度	5,229	0	0	0		5,229
増△減	△ 1,418	0	0	0	0	△ 1,418

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	3,552	3,800	3,634	3,811	3,811	3,811
市債+一般財源	3,552	3,800	3,634	3,811	3,811	3,811
決 算 事業費	2,905	2,832	2,779			
市債+一般財源	2,905	2,832	2,779			

事業概要	保育所の園児、職員及び地域の未就学園児等を支援する事業を展開します。	
事業開始年度	平成17年度	
根拠法令・方針決裁等	「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」「横浜市認定子ども園及び保育所地域子育て支援事業実施要綱」「横浜市認定子ども園及び保育所地域子育て支援事業実施要領」	
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針3「子どもから大人まで安心・元気に」	

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1. 外国籍の保護者・児童への対応 鶴見区は現時点では市内で2番目に外国籍の居住者が多い区であるが、1番目の中区に迫る勢いで外国籍の居住者が増加している。保育園の入園児、その保護者にも外国籍の方が多く、平易な概要については理解していただいても、園児が円滑な保育園生活を送るための日常的なやりとりには困難がある。本市の外国人人口割合は今後も高い割合で継続してることが想定され、本事業により、保護者との円滑なコミュニケーションの確保および言葉や文化の違いの理解など、多様性を尊重し、多文化共生の保育を進めていくことを目的とする。</p> <p>2. 保育所資源の活用と質の向上 市立保育所を活用したネットワーク事業において研修や育児支援イベントを実施しているが、感染症の拡大のため、zoomでの実施やイベントの縮小を余儀なくされている。保育所では入園児以外を対象として、配付予算によりボランティアの依頼をし、園庭開放や育児相談等地域支援事業を各種展開しているが、継続した支援が難しいためにさらなる充実を図る。 平成26年4月より、「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」が施行され、それに基づき「横浜市民読書活動推進計画」が策定された。子育て中の親子にとっての読書に触れられる場所として保育所を今後より一層活用していく。</p> <p>3. きめ細やかな保育所等入所支援 子どもの健やかな育ちを支えるためには、養育する保護者の子育てに対する不安感・負担感を軽減するためのきめ細やかな入所支援が必要である。鶴見区は保育所等利用申請者数・在園児数共に市内上位であることに加え、外国人利用者や複雑なケースが多いことが特徴の一つであり、適切で効率的かつ幅広い子育て支援と同時に、円滑な運営を行うための施設支援も併せて求められている。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴見区外国人数【統計情報ポータル】毎年3月末日 <実績推移>29年11,521人、30年12,203人、元年13,123人、2年14,002人、3年13,670人、4年13,373人 ・市内居住外国人における鶴見区在住外国人の割合【統計情報ポータル】毎年3月末日 <実績推移>29年13.15%、30年13.24%、元年13.28%、2年13.29%、3年13.45%、4年13.54% ・地域での子育て支援の場を利用している親子の割合【横浜子ども・子育て支援事業計画】 <現状値>平成25年度 40.2%、平成30年度 44.2% 目標値50% (令和5年度) ・鶴見区保育所等利用申請者数 <実績推移>令和2年度：7,211人 令和3年度：7,210人 令和4年度：7,159人 ・鶴見区内未就学児童数 <実績推移>令和2年度：15,021人 令和3年度：14,151人 令和4年度：13,424人
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
多文化共生の理解度が深まった保育士数	単位	目標	30	40	75	75	75	75	75
	人	実績	30	20					
園庭開放等参加人数	単位	目標	3,000	3,000	3,000	3,500	6,000	6,000	6,000
	人	実績	2,191	1,511					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	平成17年度事業開始
----------	------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 保育所多文化共生事業		237	466	▲ 229
② 保育所資源活用事業		1,331	1,331	0	
③ 保育所入所支援事業		2,243	3,432	▲ 1,189	園紹介動画作成の終了に伴う減
	細事業合計	3,811	5,229	▲ 1,418	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 松浦 淳	係長 二階堂 亮	子ども家庭係 木野知 香里
--------------------	------------	-------------	------------------

事業区課	鶴見区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	鶴見区虐待予防事業		政策番号		政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,073	0	0	0		3,073
令和4年度	2,574	0	0	0		2,574
増△減	499	0	0	0	0	499

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	2,774			2,647			2,651			3,073			3,073			3,073	
市債+一般財源	2,774			2,647			2,651			3,073			3,073			3,073		
事業費	2,344			3,477			2,256											
市債+一般財源	2,344			3,477			2,256											

事業概要	子育てに関する負担や不安を軽減し、児童虐待の予防を目指します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	全国的に児童虐待に関する相談が増加しており、鶴見区でも同様に年々増加しています。その背景には、身近な相談者がいない養育者が増えていることや、インターネット等で氾濫する情報を的確に選択し子育てしていくことが難しくなっていることもあげられます。鶴見区でも、子どもの成長に応じた対応に苦慮し、「しつけの仕方がわからない」「子育てにイライラしてしまう」などの声が多く聞かれています。こうした子育ての大変さから、怒鳴る・叩く等の虐待につながることも多く見られるため、子どもとの関わり方やしつけの仕方についての工夫を伝えたり、個々に寄り添った相談をしていくことが必要です。また、子どもや家庭を取り巻く問題が多様化する中で、専門的な相談を行うことも必要となっています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 虐待相談種別件数(横浜市全体) <身体的虐待> 令和元年度：2,455件 令和2年度：2,827件 令和3年度：2,663件 <性的虐待> 令和元年度：82件 令和2年度：113件 令和3年度：137件 <心理的虐待> 令和元年度：5,392件 令和2年度：6,643件 令和3年度：5,984件 <ネグレクト> 令和元年度：3,069件 令和2年度：2,971件 令和3年度：2,696件 <合計> 令和元年度：10,998件 令和2年度：12,554件 令和3年度：11,480件 <p>横浜市全体として、相談件数が高い傾向にあり、中でも心理的虐待の相談が突出しています。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
専門家相談 (臨床心理士)	単位	目標	99	114	114	204	204	204
	件	実績	82	101				
啓発パンフ レット配布数	単位	目標	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250
	枚	実績	4,230	4,529				
事業スケジュール	4月から3月まで通年で実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	親支援講座	303	503	▲200	動画作成終了による減
②	専門家相談	2,138	1,439	699	専門家相談の拡充による増	
③	虐待防止小・中学校出張講座(包括的性教育事業)	65	65	0		
④	虐待緊急対応	567	567	0		
細事業合計		3,073	2,574	499		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	斉藤 尚子	二階堂 亮	武井 智

事業区課	鶴見区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	鶴見・あいねっと推進事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,031	0	0	0		1,031
令和4年度	1,347	0	0	0		1,347
増△減	△ 316	0	0	0	0	△ 316

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	2,935	2,984	2,553	2,057	2,816	1,156
市債+一般財源	2,935	2,984	2,553	2,057	2,816	1,156
決算 事業費	2,084	130	1,172			
市債+一般財源	2,084	130	1,172			

事業概要	鶴見区地域福祉保健計画（鶴見・あいねっと）を推進し、子どもも大人も、障害のある人も誰もが安心して健やかに暮らせるまちづくりを進めます。
事業開始年度	平成17年度
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、「鶴見・あいねっと推進委員会運営要綱」
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 1「地域力の強化」

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	鶴見区は転入や出生による人口増加が続き、地域との関わりが希薄な住民が増えています。また、鶴見区では長年に渡り、様々な地域での福祉保健活動が活発に行われてきましたが、これまで積み重ねてきた活動の後継者となる、地域活動の担い手の不足が深刻化しています。しかしながら、望ましい将来像として「安心・安全」「子どもから高齢者、障害者など全ての人にやさしいまち」を志向する区民が多いため、様々な保健課題や地区特性に合わせて区民と行政との協働をすすめ、地域のつながりを再構築する必要があります。公的サービスの“すき間”にある非公的支援、例えば重量のあるゴミ出しが困難な高齢者に対し近隣住民が補助するしくみづくりなど、地域の「たすけあい・支えあい」を進め、区地域福祉保健計画の策定・推進を通じて「人と人とのネットワーク」が広がっていくことを目指します。
--------------------------------	--

根拠・データ等	【鶴見区の人口】 296,140人（令和3年10月1日） 【鶴見区の町内会加入率】 70.3%（令和3年4月） 【計画の認知度】 27.1%（令和元年11月「令和元年度第4期鶴見区地域福祉保健計画区民アンケート調査」）
---------	---

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域でのあいねっと活動参加者数	単位	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績	83	574				
各地区別計画推進組織との連携	単位	目標	130	130	130	130	130	130
	回	実績	16	51				
推進フォーラム参加者数	単位	目標	500	500	500	500	500	500
	人	実績	中止	中止				

事業スケジュール	■地区別計画推進 地区懇談会等で地区の声を反映した第4期地区別計画（令和3年4月～8年3月）の周知や計画が具体的に推進できるよう、地区の状況にあわせた支援を行い、区民との協働による解決を積極的に進めます。 ■第4期区計画の策定・周知・推進 1. 鶴見・あいねっと推進委員会を開催し、区全体としてのあいねっとの推進方針について協議します。 2. 区域全体の福祉保健活動の啓発と促進のため、区社協・地域ケアプラザ・区民と協働し「推進フォーラム」を開催します。
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地区別計画推進	216	341	▲ 125	啓発物品作成の見送り
	②	区全体計画推進	815	1,006	▲ 191	第4期計画の策定完了による減
細事業合計		1,031	1,347	▲ 316		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 金子 利恵	係長 末吉 直登	運営企画係事業企画担当 係 松本 貴春
--------------------	-------------	-------------	------------------------

事業区課	鶴見区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	枝番号
事業名称	ヘルスアッププラン			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,926	0	0	0		1,926
令和4年度	1,693	0	0	0		1,693
増△減	233	0	0	0	0	233

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,496	4,027	1,893	1,926	1,926	1,926
算	市債+一般財源	2,496	4,027	1,893	1,926	1,926	1,926
決算	事業費	2,280	1,898	2,508			
算	市債+一般財源	2,280	1,898	2,508			

事業概要	区民の平均自立期間(日常生活に介護を要しない期間の平均)を延ばすため、区民が意識的に健康づくりに取り組めるよう健康に関する講座や啓発等を展開します。
事業開始年度	平成20年度
根拠法令・方針決裁等	健康増進法「健康日本21(第2次)」 「第2期健康横浜21」
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針3「子どもから大人まで安心・元気に」

①背景・課題の分析
②事業目的・効果(必要性)

鶴見区は平均自立期間(R2年)が市内では男性も女性も短くなっています。
男性 79.05歳(市内14位) 女性 82.11歳(市内11位)
本事業では、区民の平均自立期間を延ばすことを目的とし、生活習慣病やその予防、健診等の制度について、啓発や健康づくり活動の支援を進める必要があり、区民が意識的に健康づくりに取り組めるよう健康に関する講座や啓発等を行います。また、それらの取り組みを区内の民間企業・関係団体等と連携し行います。
※平均自立期間：日常生活に介護を要しない期間の平均

根拠・データ等

- ・鶴見区は平均自立期間(R2年)が市内では男性も女性も短い。
男性 79.05歳(市内14位) 女性 82.11歳(市内11位)
- ・全国の死亡数を基準とした標準化死亡比SMR(H26~30年)では、男女ともに、生活習慣病に関わる死亡が高くなっている。
男性…心不全、肝疾患、慢性閉塞性肺疾患、急性心筋梗塞、心疾患、食道癌、直腸癌
女性…慢性閉塞性肺疾患、心不全、乳がん、肺がん、心疾患
- ・横浜市がん検診受診率(%) 胃がんR2 3.2(市内2位) /大腸がんR2 11.5(市内10位) /肺がんR2 7.1(市内17位) /乳がんR2 14.2(市内11位)
- R2年度健康に関する市民意識調査
 - ・健康管理をしていない 17.1%(市内2位)
 - 【食事】
 - ・朝食を毎日食べる 65.3%(市内12位)
 - ・副菜を1日3回食べるがほぼ毎日 27.7%(市内15位)
 - ・よく噛んで味わって食べることに関心がある 71.9%(市内18位)
 - 【運動】
 - ・意識してからだを動かしたり運動したりしていない 43.1%(市内7位)
 - 【喫煙】
 - ・成人の喫煙率 22.3%(市内5位) 男性 30.4% 女性 12.4%
 - ・習慣的に、現在も毎日タバコを吸っている 19.5%(市内4位)
 - 【飲酒】
 - ・生活習慣病のリスクを高める飲酒している者の割合
純アルコール40g以上の飲酒をしている(男性) 16.7%(市内7位)
純アルコール20g以上の飲酒をしている(女性) 14.5%(市内8位)
 - 【歯科】
 - ・妊婦歯科健診受診率 30.6%(市内18位)
 - ・過去1年間に歯科健診を受けた者 46.5%(市内14位)
 - ・かかりつけ歯科医院を持つ者 34.3%(市内14位)
 - ・歯周病検診 有病率81.7%

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
1日2回以上、主食・主菜・副菜をほぼ毎日食べる者の割合	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	%	実績	31.9	-	-	-	-	-	-
20~64歳で1日30分・週2回以上の運動を1年間継続している者の割合	単位	目標	34	34	34	34	34	34	34
	%	実績	27.9	-	-	-	-	-	-
1年間で歯科健診を受診した者の割合	単位	目標	65	65	65	65	65	65	65
	%	実績	47	-	-	-	-	-	-

事業スケジュール

- ・平成20年度ヘルスアッププラン事業開始
- ・令和元年度ヘルスアッププラン事業実施
- ・令和2年度ヘルスアッププラン事業実施
- ・令和3年度ヘルスアッププラン事業実施

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	生活習慣病予防	236	271	▲ 35	過去の実績を検討し精査したため
	②	C o m e C o m e (噛む噛む)元気大作戦!	785	785	0	
	③	食育事業	528	528	0	
	④	健康づくり推進会議	377	109	268	印刷物新規製作による増
細事業合計		1,926	1,693	233		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 金子 利恵	係長 角谷 小百合	健康づくり 係 山田 敏裕
--------------------	----------	-----------	---------------

令和5年度 事業計画書

事業区課	鶴見区	福祉保健 高齢・障害支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	「広げよう見守りの輪」推進事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,470	0	0	0		1,470
令和4年度	1,776	0	0	0		1,776
増△減	△ 306	0	0	0	0	△ 306

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	2,025	968	1,587
市債＋一般財源	2,025	968	1,587
決算 事業費	1,575	1,027	1,222
市債＋一般財源	1,575	1,027	1,222

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,470	1,470	1,470
1,470	1,470	1,470

事業概要	ひとり暮らし高齢者や災害時要援護者など支援を必要とする人に対し、日常の見守りや訪問活動を充実させることにより、顔の見える関係づくりを進め、緊急時・災害時に地域で支えあう見守り体制の醸成を図る。また、災害時に自力での避難が困難な要援護者の避難支援体制強化を進める。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第107条、災害対策基本法、横浜市震災対策条例							
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 1「地域力の強化」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	鶴見区の高齢者人口や単身高齢者の数は年々増加しています。また、コロナ下において地域での見守りや訪問等が難しくなり、地域の住民同士のつながりも希薄化している現状があると考えます。このような状況の中、孤独死・孤立死の問題や、地域での支え合い機能の弱体化など、必要な人に対して適切な支援が届かないことが危惧されます。 そのため、地域での見守りや訪問活動を推進するツールの配付や取組事例の共有等を行い、顔の見える関係づくりを進め、日常での自助の取組の普及や災害発生時等の必要な時に地域での共助が行われる地域づくりを支援することで、見守りの輪が地域に広がり、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境を目指します。							
根拠・データ等	【鶴見区の高齢者人口】 61,321人(令和2年10月) ※57,955人(平成27年10月) 【国勢調査より】 【災害時要援護者支援対象者数/名簿登載者数】 約9,200人/約7,100人(令和元年度) 約9,800人/約7,400人(令和2年度) 約9,900人/約7,700人(令和3年度)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
定期訪問・見守り対象者	単位	目標	前年度比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増
	人	実績	2,832	3,008				
災害時要援護者名簿情報共有方式	単位	目標	126	126	126	126	126	126
	自治会町内会数	実績	94	94				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	【見守り・定期訪問活動支援事業】 ・地域における見守り・定期訪問活動への助言等(通年) ・訪問支援物品の企画、作成、配付(7月～3月) 【災害時要援護者支援事業】 ・災害時要援護者名簿の地域への提供、ツールの配付(4～9月) ・要援護の対象者へ案内文の送付及び意向確認、地域配付用の名簿作成、自治会町内会等地域の取組支援(10～3月)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 見守り・定期訪問活動支援		733	1,039	▲ 306
② 災害時要援護者支援		737	737	0	
	細事業合計	1,470	1,776	▲ 306	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画担当 高齢・障害 係
	金子 利恵 高島 友子	末吉 直登 森兼 亜紀子	島田 達也 野口 聖人

事業区課	鶴見区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	感染症対策事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	719	0	0	0		719
令和4年度	1,109	0	0	0		1,109
増△減	△ 390	0	0	0	0	△ 390

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	417	433	910	719	719	719
市債+一般財源	417	433	910	719	719	719
決算	181	1,031	910			
市債+一般財源	181	1,031	910			

事業概要	感染症について関係機関への啓発及び連携を深めることにより、感染症の拡大防止を図ります。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 市内特別養護老人ホーム等における横浜市感染症対策指導者養成研修事業実施要綱							
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	感染症は、不適切な対応や報告の遅延が、拡大や集団発生を引き起こす危険性があります。そのため、感染症についての知識の啓発と発生時の対応について、区民や関係機関に研修や通知を通じて知ってもらい、連携をとる必要があります。また、新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興感染症についても、区職員が健康危機への適切な対応ができるよう、研修及び対応訓練により発生時に備える必要があります。							
根拠・データ等	感染症法に基づく届出状況、衛生研究所感染症情報							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
感染症対策 啓発施設数	単位	目標	380	380	550	550	550	550
	件	実績	380	550				
事業スケジュール	5月 センター看護職PPE訓練 7月 備品購入 8月 研修案内送付 9月～10月 感染症対策指導者養成研修							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 感染症対策事業	719	344	375	細事業統合による増
	② 新型インフルエンザ等対策	0	765	▲ 765	細事業統合による減
細事業合計		719	1,109	▲ 390	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	金子 利恵	角谷 小百合	山田 敏裕

事業区課	鶴見区	高齢・障害者支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	鶴見区障害児・者暮らしいきいき事業		政策番号		政策指標	施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	475	0	0	0		475
令和4年度	525	0	0	0		525
増△減	△ 50	0	0	0	0	△ 50

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	1,017			678			420			475			475			475	
市債+一般財源	1,017			678			420			475			475			475		
決算																		
事業費	853			518			275											
市債+一般財源	853			518			275											

事業概要	障害児・者及びその家族が地域の中でいきいきと生活できる環境づくりを進め、当事者、関係者、地域の人々が障害について理解し、行動できる仕組みづくりを進めていきます。		
事業開始年度	平成16年度		
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法		
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」		

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>障害者が地域でいきいきと生活するためには、障害の理解を推進するとともに、障害者の社会参加の機会を増やしていく必要があります。そのため、イベントや広報等の機会をとらえて継続的に普及啓発を行います。</p> <p>令和5年度は、障害の有無に関わらず誰もが参加できるポッチャ大会を開催することを通して障害への理解推進と、障害者の社会参加を推進するとともに、地域住民の交流を深めます。参加者には、アンケート調査を実施し、取組の効果を検証していきます。</p> <p>また、鶴見区における障害者手帳の所持者数や障害福祉サービスを利用する方の数は毎年増加しています。障害福祉制度は多岐にわたるため、支援の方法も個々のケースにあったものを考えていく必要があります。高齢化や障害の重度化、複雑な家庭環境など支援が難しい案件が増えており、障害福祉分野の人材不足も課題となっています。そのため、障害児者団体や関係機関がネットワークを構築し、情報を共有しながら支援を行うことが求められます。加えて、5080問題やヤングケアラー等の複合的な課題や狭間のニーズにも対応するため、専門職の知識や技術の向上にも取り組む必要があります。</p> <p>本事業は、各取組を通じて第4期障害者プランの基本目標である「障害のある人もない人も、誰もが人格と個性を尊重し合いながら、地域共生社会の一員として、自らの意思により自分らしく生きることができるまちヨコハマを目指す」ことを目的としています。</p>		
--------------------------------	---	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 鶴見区の障害者手帳保持者数の推移 身体障害者手帳 2年度 7,754人、3年度 7,641人、4年度 7,640人(見込) 療育手帳 2年度 2,745人、3年度 2,853人、4年度 2,950人(見込) 精神障害者保健福祉手帳 2年度 2,875人、3年度 3,079人、4年度 3,300人(見込) 障害者総合支援法に基づくサービスの支給決定状況の推移 2年度 3,880人、3年度 4,079人、4年度 4,300人(見込) 精神通院医療受給者数 2年度 5,249人、3年度 4,978人、4年度 5,500人(見込) 		
---------	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
障害に対する理解が深まった人の割合	単位	目標	-	-	-	65	65	65	70
	%	実績	-	-					
人	単位	目標							
	人	実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年事業開始 平成20年 自主製品の販売促進として区役所でのワゴンショップ事業開始(ワゴン購入) 平成21年 鶴見区障害関係情報冊子「つるみでくらす」の作成、配布 平成29年 鶴見区内障害福祉施設等で作成した製品やカフェ情報冊子「つるみでおかいもの」の作成、配布 平成30年 専門職のスキルアップ研修開始 令和2年 「つるみでおかいもの」のDVD制作、上映 		
----------	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	障害理解の推進	100	150	▲ 50	自主製品販売ワゴンの修繕終了による減
②	鶴見区地域自立支援協議会の推進	330	330	0		
③	専門職のスキルアップ研修の実施	45	45	0		
細事業合計		475	525	▲ 50		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害者支援担当
	高島 友子	牧野 香織	牧野 香織

事業区課	鶴見区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	鶴見区高齢者はつらつ生活応援事業		政策番号		政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,268	0	0	0	0	1,268
令和4年度	1,145	0	0	0	0	1,145
増△減	123	0	0	0	0	123

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,963	1,840	1,374	1,268	1,268	1,268
	市債+一般財源	1,963	1,840	1,374	1,268	1,268	1,268
決算	事業費	1,241	807	935			
	市債+一般財源	1,241	807	935			

事業概要	高齢者がいつまでも生き生きとした生活ができるよう、介護予防事業としてフレイル予防を推進します。 また、認知症になっても地域で暮らし続けることができるよう、認知症当事者を家族で介護する方々への支援を行う目的のもと、認知症についての普及啓発や予防を進めます。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、認知症施策推進5か年計画、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例							
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	【介護予防】＜オーラルフレイル予防啓発＞鶴見区の65歳以上の高齢者数は約6万3千人（R4.3月）、平成27年から令和7年の10年間に於ける75歳以上の人口の増加数は市内18区の中でも高い水準で増加すると予測されています。横浜市高齢者一般調査「健康とくらしの調査」では、鶴見区の後期高齢者口腔機能低下者の割合が市内第1位であることからオーラルフレイル予防は、喫緊の課題となっています。70歳（無料）歯周病検診の機会を活用しフレイル予防に関する情報について個別通知を行うことにより、受診率の向上とともに介護予防のひとつである口腔機能低下防止の啓発を図ります。＜フレイル予防啓発＞介護保険申請が増えるのが70代前半であり、その年代より若い層の自発的なフレイル予防は健康寿命を延ばすために重要です。庁舎内及び区内で定期的に放映可能なデジタルサイネージ及び介護予防月間等にはより視認性のある有料サイネージを活用し、幅広い年齢層にフレイルについて啓発を行い、フレイル予防の重要性周知を図ります。 【認知症普及啓発】鶴見区の要介護認定者数は12,329人（R4.3）となっており、そのうちの多くの方に認知症状が見られています。今後も要介護認定者及び認知症の患者が増加する中で、認知症であるご本人やその方を介護する家族の方が地域で安心して生活していくにあたっては、地域包括支援センターの職員をはじめ地域の支援者等を対象とした認知症普及啓発等にかかる講演会を実施し、介護者がSOSを発信しやすくなるよう、地域での気づき・見守りといったスキルを向上を図ります。							
根拠・データ等	横浜市統計情報、横浜市将来人口推計、平均寿命、健康寿命（平均自立期間）、横浜市高齢者一般調査「健康とくらしの調査」（H29.3）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
介護予防事業① 歯周病検診受診率	単位	目標	5.0%	5.0%	7.5%	7.5%	7.5%	7.5%
	%	実績	4.5%	4.7%				
介護予防事業② 介護予防知識の浸透状況	単位	目標	-	-	-	19.00%	20.00%	21.00%
	%	実績	-	-	-			
認知症普及啓発事業 家族介護者支援の意識の向上	単位	目標	-	-	-	20.00%	21.00%	22.00%
	%	実績	-	-	-			
事業スケジュール	平成20年度 事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	介護予防事業①	718	718	0
②	介護予防事業②	300	177	123	事業啓発媒体変更による増
③	認知症普及啓発事業	250	250	0	
細事業合計		1,268	1,145	123	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進担当
	高島 友子	田辺 恵美	係 後藤 智子

事業区課: 鶴見区 生活衛生課 新規拡充 □新規 □拡充 事業評価書番号: 該当なし
予算区分: 自主企画事業費 地域福祉保健推進費
歳出予算科目: 一般会計 3 款 2 項 1 目 枝番号
事業名称: 生活衛生サポート事業 政策番号 政策指標 施策番号 施策指標

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分 金額 国 県 諸収入 一般財源等 市債 一般財源
令和5年度 673 0 0 0 673
令和4年度 848 0 0 0 848
増△減 △175 0 0 0 0 0 △175

歳出: 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
事業費 1,212 991 876 673 673 673
市債+一般財源 1,212 991 876 673 673 673
決算 事業費 1,184 850 650
市債+一般財源 1,184 850 650

事業概要: 市民の食中毒等の健康危害を未然に防止するため、食品・環境衛生に関する最新の情報提供や啓発を行うとともに、犬猫の適正飼育に関する啓発や災害時ペット対策、またハチやネズミの駆除の支援等を通じて、区民が安全・安心で快適な生活が送れるようサポートします。
事業開始年度: 平成13年度
根拠法令・方針決裁等: 食品衛生法、食品表示法、動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法、横浜市スズメバチ等対策実施要領、横浜市居住衛生対策業務実施要領、横浜市防疫対策実施要領、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
運営方針等との関連: 令和4年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)
近年、加熱不十分な食肉による腸管出血性大腸菌感染症(0157等)やカンピロバクター、魚介類の寄生虫のアニサキス、ノロウイルス等による食中毒が市内外で数多く発生しています。その発生リスクは鶴見区内でも同様に言えることであり、区民の健康危害を未然に防止するためには継続的な情報提供・普及啓発が求められています。また、新型コロナウイルス感染症などの感染症拡大防止においても、区民を含め食品・環境衛生施設への継続的な感染防止対策の啓発が必要です。犬猫など動物の適正飼育や災害時ペット対策に対する区民の関心は高く、ハチやネズミの駆除等についても相談が多く寄せられている状況にあり、地域の問題解決に向けたサポートが求められています。

根拠・データ等
<<実績の推移・今後見込み>>
◎食品衛生関係事業
【食中毒件数(※)】元年度:1件、2年度:3件、3年度:2件、4年度:1件(見込み)、5年度:0件(見込み)
(※厚生労働省の統計に合わせて年集計)
【食中毒・有症苦情調査】元年度:65件、2年度:30件、3年度:26件、4年度:40件(見込)、5年度:32件(見込み)
【食品苦情】元年度:69件、2年度:47件、3年度:48件、4年度:55件(見込)、5年度:49件(見込み)
【食品相談】元年度:765件、2年度:436件、3年度:623件、4年度:650件(見込)、5年度:569件(見込み)
◎環境衛生関係事業
【ハチ相談】元年度:222件、2年度:179件、3年度:188件、4年度:200件(見込)5年度:200件(見込)
【ネズミ相談】元年度:215件、2年度:168件、3年度:125件、4年度:200件(見込)5年度:200件(見込)
◎人と動物の共生推進事業
【犬の登録数】元年度:13,074頭、2年度:13,073頭、3年度:12,959頭、4年度:12,959頭(見込)
【犬苦情】元年度:221件、2年度:216件、3年度:122件(見込)、4年度:150件(見込)
【猫苦情】元年度:309件、2年度:312件、3年度:49件(見込)、4年度:80件(見込)

事業指標表: 年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度
食品衛生普及啓発講習会 単位 目標 30 10 10 20 20 20 20
回 実績 10 6
機材貸出件数(ネズミ・ハチ防除) 単位 目標 30 40 40 40 40
件 実績 43 22
動物適正飼育講習会等 単位 目標 12 5 15 15 15
回 実績 6 3

事業スケジュール
・平成13年度:事業開始(つるみ快適生活応援事業)
・平成21年度:「ワックン健康通信」の発行開始(～平成30年度まで年4回発行)
・平成22年度～平成29年度:犬の適正飼育啓発として、「わんわんウォーキング」イベントを実施
・平成25年度:生活衛生サポート事業と名称を変更
・平成29年度～:災害時ペット対策啓発の強化(講習会の開催、地域防災拠点開設訓練等での啓発)
・平成30年度～:HACCPによる衛生管理手法の導入に向けての支援実施

(単位: 千円)

細事業内訳表: 細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明
① 食品衛生関係事業 255 405 ▲150 事業の見直しによる減
② 環境衛生関係事業 75 75 0
③ 人と動物の共生推進事業 343 368 ▲25 事業の見直しによる減
細事業合計 673 848 ▲175

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 吉田 匡史 係長 長谷川 悠太 環境衛生 係 白川 冬